







## 「経営者のための情報Note」 Vol. 70

		タイトル、及び配布例				
		病 院	診 療 所	歯 科 医 院	福 祉 施 設	一 般 ・ そ の 他
A	 Philosophy Note フィロソフィ ノート	<今月のタイトル> 協同して「仲間のため」に仕事をする				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
B	 Medical Note メディカル ノート	<今月のタイトル> 2016年診療報酬改定の基本方針案、示される				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			
C	 Dental Note デンタル ノート	<今月のタイトル> 世界口腔保健アトラス第2版から				
				<input type="radio"/>		
D	 Welfare Note ウェルフェア ノート	<今月のタイトル> 首都圏の国有地「年度中にも介護事業者に安く貸し出す」 他				
					<input type="radio"/>	
E	 Environment Note 環境 ノート	<今月のタイトル> 農業体験 農家と提携 他				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
F	 Topics Note トピックス ノート	<今月のタイトル> 地域住民 気軽に交流 —「ウエルカフェ」店内にフリースペース—				
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

「経営者のための情報Note」は、当財団より毎月提供いたします。



## Philosophy Note

### 協同して「仲間のため」に仕事をする

#### ■何故「仲間のために」なのか

会社などの組織は、従業員一人ひとりの力で成り立っており、一人では完結出来なくなってきました。何故なら、今日のお客様の要求水準は高く、専門性も求められ、真のプロとしての仕事を提供しなければならなくなっているからです。従って、各持場の担当者が、その役割と責任を〔自己覚知〕し、その任務を完遂することによって、お客様の期待に応える必要があるのです。

また仕事は、製販分離のように細分化されることに伴い、組織もまた機能分化され、その機能分化された各部門との連携と協働が不可欠になるのです。会社の中で同じ目的を持った者同士が、互いに連絡をとり、協力し合って仕事をする事の大切さに気付き、その事を実践することを〔自己覚知〕した人材が、今必要とされているのです。

基本的に組織は、誰一人不要な人は無く、誰一人欠けても仕事が成り立たないこととなります。社長は社長の役割と責任を全うする、専務は専務、常務は常務、部長・課長・主任はそれぞれに、その役割と責任を果たすことが求められ、その実現のためには、協働し相互に補完し合う《意識》を持つことが重要になってくるのです。

つまり相互扶助の精神を持って、組織内にあつては「仲間のために」、組織外にあつては「世のため、人のために」に尽くす「利他行」がビジネスの基本であると共に、人格を向上させていくために大変重要な行為となるのです。

#### ■『利他行』とは

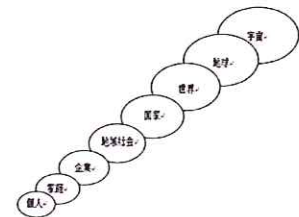
「世のため人のために尽くすことが人間として最高の行為である」。

つまり、「仲間のために尽くす」ということは、

「世のため人のために尽くす」ことになるのです。

何故ならば、図のように、一個人は、まず家庭で「家族（人）のために」、企業では「仲間（人）のために」、地域社会・国家・世界では「世

のため、人のために」、地球・宇宙では「自然環境のために」尽くすことになるからです。これらは、どれ一つとっても私達から切り離すことが出来ない関係性を持っていることから、常日頃からこの事を念頭に置いて生活することが必要になります。



#### ■「仲間のために」仕事をする理由(わけ)

- 1、協働することにより部分最適を全体最適にする  
各部門が同一目的のために連携し、協働して仕事をする事によって、各部門の良さを活かし、会社としては、お客様目線でも全体最適をもたらすことができる。
- 2、「より少なく、しかしより良く」が実現する  
「仲間のために」仕事をする事、徐々にムリ・ムダ・ムラが排除されるようになり、より少ない時間でより大きな成果を、それぞれの部門で得られるようになります。コミュニケーションが充実し、陸上競技のリレーのバトンタッチがスムーズに行われると好タイムが記録されるのと同様の効果をもたらします。
- 3、ある部門が赤字の時、他部門がカバーしてくれる  
事業の継続過程では、常に順風満帆という訳にはいきません。同様に、各部門に於いても、良い時もあれば悪い時もあります。そのような時、好調の部門が不振の部門を支え、逆に好調だった部門が不振に陥った時には、盛り返した不振だった部門がカバーするといった、相互に支え合うことが「仲間のために」仕事をする事になります。

#### <事例>

- 1、ヤオコー・・・「本部は各店が目標達成できるように支援するのが役割」
- 2、ハイデイ日高・・・「お店は、社員とお客様の為にある」





## Medical Note

### 2016年診療報酬改定の基本方針案、示される

《厚生労働省、2016年度診療報酬改定》

厚生労働省は11月19日、社会保障審議会医療部会を開催し、次期診療報酬改定の「基本方針」を議題としたこの日、骨子案が示された。骨子案は①基本認識、②改定の基本的視点と具体的方向性、③将来を見据えた課題 ——の3本柱で構成。

中でも②改定の基本的視点と具体的方向性については、「地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する視点」を重要課題として掲げ、その基本的視点として、▼医療を受ける患者にとって、急性期、回復期、慢性期などの状態に応じて質の高い医療が適切に受けられるとともに、必要に応じて介護サービスにつなぐ等、切れ目のない提供体制が確保されることが重要、▼医療機能の分化・強化、連携を進め、在宅医療・訪問看護などの整備を含め、効率的で質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築していくことが必要 ——と挙げた。「地域包括ケアシステムの推進と医療機能の分化・強化、連携に関する視点」の具体的方向性としては、▼医療機能に応じた入院医療の評価（効率的で質の高い入院医療のため、医療機能や患者の状態に応じた評価を行い、医療機能の分化・強化、連携を促進）、▼チーム医療の推進、勤務環境の改善、業務効率化の取組等を通じた医療従事者の負担軽減・人材確保（地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成等を併せて多職種の活用によるチーム医療の評価、勤務環境の改善、業務効率化の取組等を推進し、医療従事者の負担軽減を図る）、▼地域包括ケアシステム推進のための取組の強化（複数の慢性疾患を有する患者に対し、療養上の指導、服薬管理、健康管理等の対応を継続的に実施するなど、個別の疾患だけではなく患者に応じた診療が行われるよう、かかりつけ医やかかりつけ歯科医の機能を評価。患者の服薬情報の一元的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導が行われるよう、かかりつけ薬剤師・薬局の機能を評価 ——等）、▼質の高い在宅医療・訪問看護の確保 ——等が例示された。

その他の基本的視点としては、▽患者にとって安心・安全で納得できる効率的で質が高い医療を実現する視点、▽重点的な対応が求められる医療分野を充実する視点、▽効率化・適正化を通じて制度の持続可能性を高める視点 ——が挙げられ、これらの具体的な方向性として、▼かかりつけ医・歯科医・薬剤師・薬局の評価、▼情報通信技術（ICT）を活用した医療連携や医療に関するデータの収集の推進、▼質の高いリハビリテーションの評価等、疾病からの早期回復の推進、▼後発医薬品の使用促進・価格適正化、長期収載品の評価の仕組みの検討、▼残薬や多剤・重複投薬を減らすための取組など医薬品の適正使用の推進 ——等が提案された。

次期改定は、「医療介護総合確保推進法」等の下で進められている医療機能の分化・強化、連携や医療・介護の一体的な基盤整備、2018年度に予定されている診療報酬と介護報酬の同時改定など、2025年を見据えた中長期の政策の流れの一環としての位置づけを踏まえた改定となる。

今後は、予算編成過程を通じて内閣が決定した改定率を所与の前提として、策定された「基本方針」に基づき、中央社会保険医療協議会（中医協）において、具体的な診療報酬点数の設定等に係る審議を行い、実施される。





## Dental Note

### 世界口腔保健アトラス第2版から

#### ■ 歯科保険給付率の国際比較

タイ・バンコクで開催されていた世界歯科医師連盟（FDI）の年次総会の会期中であった9月23日、世界口腔保健アトラス第2版が発表されました（全文がFDIのウェブサイトからダウンロード可能）。この世界口腔保健アトラスの意義は、長らく小児う蝕と欠損のみに着目してきた歯科保健のあり方に一石を投じた点にあるとされています。特に、社会経済的な側面も含めた歯科疾患に関わるさまざまな要素について国際的に検討する見方を与えたことは高く評価されるべきでしょう。喫煙経験の有無、フッ素入り歯磨剤の使用など歯科疾患や歯科保健と関連する生活習慣の国際比較にとどまらず、歯科医療に関連する格差の問題や、近年、新興国を中心に関心を集めている「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」（UHC：公的医療給付システム）の現状をまとめたのは、非常に意欲的だと言えるでしょう。

特に、UHCの国際比較を歯科領域でも提示したことは興味深いと感じました。もともとは、OECDのデータを再掲したものであるため、アメリカのように公的医療システムそのものが未整備である国や、中国のように複数の制度が混在している国のデータは含まれていないなど、国際比較の基礎資料としては十分な条件を満たしていないのも事実です。しかし、欧州諸国と日本、韓国のデータを掲載していることから、「日本のシステムについてモノを言う」ための資料として価値があると考えられます。

歯科領域のUHCの国際比較から読み解けることを結論から言えば、「歯科医療の先進国における歯科への公的保険（医療給付）のカバー率は総じて低い」ということです。

#### ■ 「歯科先進国」の歯科給付率

例えば、スウェーデンでは、未成人への歯科医療は予防給付を中心として手厚く行われていますが、成人（18歳）を過ぎると別立ての保険に加入することになり、これには、日本円で5万円程度までは全額自己負担という給付下限が設定されています。イギリスでは、国営医療（NHS）で歯科に給付される場合、救急を除き、重症度（医療ニーズの総量）に応じて3段階のバンド制で自己負担が決定される仕組みになっていますが、効率化、費用対効果の観点から診療内容が絞り込まれています。ドイツでは、長く議論のあった歯冠修復、欠損補綴への給付を取りやめ、代わりにチェックアップによる予防を給付するようになりました。チェックアップの成果が上がったのか、修復補綴への給付取りやめ後、ドイツのDMFT（う蝕経験歯数）は低下し続け、現在に至っています。

これに対して、「どこまで給付するか」という程度の差はともかく、年齢などによらず歯科治療への公的医療保険の給付が100%という国を列举すると、スペイン、ポーランド、トルコといった国が出てきます。もちろん、例えばスペインは、公的給付でのむし歯治療の手段が事実上、抜歯に限定されるなど、年齢その他に関わらず十分な給付がなされないのに「100%給付」の国としてカウントされており、このデータには問題がない訳ではないのですが、いずれにせよ、日本のように優先順位を付けず、幅広く歯科診療を給付対象としている国は、欧州の歯科先進国と呼ばれる地域では例外的なのと言えるでしょう。

日本は、歯科に広く給付する一方、技術料を中心として非常に低い診療報酬単価が設定されています。日本の歯科診療報酬は政策的に抑えられてきた訳ですが、「歯科の黄金時代」とも呼ばれる昭和50年代の『日本歯科新聞』を見ても、当時から、諸外国（アメリカ、オーストラリア、スウェーデン）と比べて著しく低い単価だったことが分かります。







## Welfare Note

**首都圏の国有地「年度中にも介護事業者に安く貸し出す」**

～講演会で安倍首相が言及

安倍晋三首相は11月6日、東京都内で開かれた「読売国際経済懇話会講演会2015」で講演し、「介護離職ゼロ」について「東京五輪が開催される2020年には団塊の世代が70歳を超える。介護のため大量に離職することになれば、日本経済は成り立たない」と強調、「今から在宅介護の負担軽減、介護施設の整備を加速することによって2020年代初頭までに『介護離職ゼロ』を実現したい」と述べた。また、首都圏の国有地約90カ所を対象に「早ければ今年度中にも介護施設事業者に安く貸し出すことを始める。首都圏以外でも同様の取り組みを検討していく」と述べた。さらに、「施設整備だけでなく介護に携わる人材を増やしていかなければならない」とした上で、「今年の介護サービス料金改定で介護職員の処遇改善について1人当たり月1万2,000円のアップとなったが、引き続き介護人材の育成などを進めていく」とした。

**自民・田村前厚労相と民主・長妻元厚労相が意見交換**

～BSの報道番組で「介護離職ゼロ」などテーマに

前厚生労働相で自民党政調会長代理の田村憲久氏と元厚労相で民主党代表代行の長妻昭氏が11月5日、BS日テレの報道番組に出演し、安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」などについて意見を交わした。

キャスターの「国有地あるいは特区で公園の一部を安く提供し特別養護老人ホームをつくってもらおうという方針を（安倍政権が）打ち出した」との質問には、田村氏が「東京は圧倒的に特養が少ない。要介護者が増えていくので、国有地を割安で貸し特養をつくっていくこともやらないといけない。ほかに有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅、ケアハウスや軽費老人ホームも一定程度つくっていかなければならない。どれくらいのニーズがあるか調査しないといけない」と述べた。長妻氏は安倍政権の政策について「『介護離職ゼロ』というのはカッコいいが、今の政権がやっていることは、介護報酬を今年4月からマイナス2.27%、過去2番目の下げだ。介護報酬を下げ給料が上がらない中、人が集まってこない。きちんと財源を付けないとスローガン倒れになるのではないかと強く申し上げたい」と疑問視した。

介護人材の確保に関しては、田村氏が「介護職が要介護者の身体を動かすときにアシストスーツ（を着用する）、これによって元気な高齢者に介護の担い手になっていただける可能性、離職してフルスペックの働き方をしない方々が戻ってくることもあると思う。一方、外国人に、日本の介護福祉士の養成施設・学校に入っただき、介護福祉士の資格を取って日本で介護をやっただくということで、入管法改正などの法案を提出していた（法案は衆議院で閉会中審査）」などと述べた。外国人の活用に関しては、長妻氏が「一定の日本語を話す能力がないと、認知症の方と会話するとき、日本人でもなかなか通じないところもあるので、そのへんをきちんとクリアした上で、日本語をきちんと勉強できる環境で賃金も上げながらやるべき」との考えを示した。





## Environment Note

### 農業体験 農家と提携

#### ■熊本の農産物の通信販売を手掛ける「えと菜園」

えと菜園（なえん）（横浜市）は熊本県の農家と提携し、農薬を使わないコメや野菜などの通信販売を手掛け、農業体験のイベントも開催する。2009年の設立で、小学生から70代まで延べ約3千～4千人が農業を体験した。

田畑に囲まれて育った小島希世子社長（36）は、幼いころから農業に憧れていた。大学卒業後に農業関連企業に就職したが「生態系にも体にも優しい、農薬を使わない農業を自分でやりたい」と決意し、起業した。

農業を学んでいくうちに「農薬を使っても使わなくても、作物は1キロいくらで取引される」「市場が価格を決める」「消費者の声が届かない」という農家の声を聞いた。

「商品の価格を生産者が決め、購入した人の声が直接届くような方法はないか」と考え、06年から農家直送の通信販売を立ち上げた。現在は熊本県内の16の農家と提携。農薬を使わずアイガモを田んぼに放つ有機栽培米や肥料を使わない自然栽培の野菜などを扱う。

小島社長は「市場より値段は高いが、手間暇かけた作物の本来の価格。生産者や栽培方法が見えれば、納得して買ってくれる人が多い」と話す。

商品のダイコンに土が残っているのを見た顧客から「ダイコンは土の中で育つのか」と質問されたことがきっかけで農業体験イベントを開催するようになった。

通販だけでは生産者と消費者の距離は近づかない。実際に作業してもらおうと、神奈川県藤沢市に所有する畑で、土作りから種まき、収穫までを体験できるようにした。参加者からは「作物を購入する際、作り手を意識するようになった」といった声があるという。

小島社長は13年に、ホームレスや生活保護受給者らの自立を支援し、後継者や人手不足に悩む農業界に就労する人を増やそうとNPO法人「農スクール」も立ち上げた。約8カ月間、農作業などを学び、意欲のある人に就職先を紹介。これまでに約20人が就職したという。



### イシガイ 200匹繁殖

#### ■城西大川越高 校内の池で生物研究会

川越市の城西大学附属川越高校（田部井勇二校長）の生物研究会が県で準絶滅危惧に指定されているイシガイを200匹以上繁殖させることに成功した。

イシガイは淡水魚のタナゴが卵を産み付けるために必要な二枚貝で、イシガイの減少とともにタナゴも絶滅の危機にひんしている。研究会で飼育しているヤリタナゴも県内で近い将来、野生での絶滅の危険性が極めて高い絶滅危惧I類に指定されている。

生物研究会は、5年前に地元の協力を得て、県内に生息しているヤリタナゴとイシガイの飼育を始めた。校内に飼育・繁殖用の生物多様性実験池を作り、年々数を増やしながらイシガイを研究している。水槽でイシガイの飼育、繁殖は難しく、自然を再現した飼育設備を持つ高校は県内で同校が唯一という。

今回多くのイシガイが繁殖したことに、部長の2年生和田将典さんは「研究を続けてきてとてもうれしい」と話した。

研究会は今後もイシガイの成長を定期的に測定し、研究を続けていく。顧問の伊藤一雄教諭は「（タナゴの繁殖は）現在は人工授精で行っているが、イシガイを増やすことで自然な繁殖が可能になってほしい」と話している。





## Topics Note

## 地域住民 気軽に交流 —「ウエルカフェ」店内にフリースペース—

### ■地域の課題解決へ 来年度中に 100 店舗展開

春日部市発祥でドラッグストアチェーンを展開するウエルシア薬局（東京都千代田区）は本年度から地域貢献の一環として、地域住民が自由に利用できる小スペース「ウエルカフェ」の店内設置を進めている。地域のつながりが希薄化する中、休憩や井戸端会議、情報収集発信の機能を持つコミュニティ活動の場を提供。行政や各種団体とも連携し、地域の課題解決や住民の健康づくりをサポートする。来年度中に 100 店舗設置を目指す。

### ■気軽に集い、話れる場

現代社会では、地域コミュニティの希薄化や少子高齢化により、対話の減少や孤独化が進行。健康寿命を伸ばすには、近所の高齢者同士が気軽に顔を合わせ、語り合える場所が求められている。

ウエルカフェはそうした声に応えるもので、来店客が休憩や井戸端会議の場として自由に利用できる。ウエルシア側は会話から出た困りごとや要望をサービスや品ぞろえに反映させ、より地域の実情に合った店舗づくりに生かす。

プロジェクト推進担当の澤田康裕さん（ウエルシア薬局人事総務本部）は「これまでは地域住民がどんな悩みを持ち、何を望んでいるのか、情報を吸い上げる場がなかった。ウエルカフェは地域をいろいろな情報でつなぎ、課題を解決していく重要な拠点になる」と期待を寄せる。

### ■坂戸の店舗を皮切り

ウエルカフェの第 1 号は今年 4 月、坂戸鶴舞厚川店（坂戸市）の新規出店に合わせて設置。同所は数年間にスーパーが閉店し、周辺住民が「買い物に不便」「暗くて怖い」と坂戸市に相談していた。同市に住むウエルシアホールディングスの池野隆光会長がその話を聞き、スーパーの跡地にウエルシア薬局を開設。「キラリと光る店舗にし、地域貢献したい」との思いからウエルカフェを設置した。

同店では、坂戸市がラックを置いて高齢者向けの行政情報を発信。市から委託を受けたシャローム地域包括支援センターが月 1 回、認知症の人やその家族、地域住民らが集う「さかっちサロン」を開いている。同センター主任介護支援専門員の大野美智子さんは「（ウエルシア薬局の）地域に根ざした社会貢献の考え方は素晴らしいと思う。場所の確保も大変なのでありがたい」と謝意を表す。

そのほか、各団体と連携し、「切手整理サロン」（社会福祉協議会）、「軽トラック市」（農産物生産組合）、「買い物ツアー」（社会福祉法人）なども開催。イベント時にはウエルシア社員が薬や健康に関する情報を提供している。利用者からも好評で、近所に住む佐野あさ子（83）は「こんなに近い場所で楽しい思いができ、皆さんに感謝」と笑顔を見せる。

ウエルシア薬局は 9 月末現在、全国 1458 店舗（埼玉県内 152 店舗）を展開する日本最大手のドラッグストアチェーン。ウエルカフェはこれまで 4 店舗（坂戸市 2 店舗、滑川町 1 店舗、栃木県上三川町 1 店舗）に設置しており、来年度中には新規出店や店舗改装により 100 店舗を計画している。